

令和5年度障がい児・者の運動・スポーツ実施状況調査事業委託に関する一般競争入札公告

令和5年度障がい児・者の運動・スポーツ実施状況調査事業委託について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則19号。以下「規則」という。)第127条第1項の規定により公告する。

令和5年4月7日

岐阜県知事 古田 肇

1 一般競争入札に付する事項

(1) 委託業務の名称

令和5年度障がい児・者の運動・スポーツ実施状況調査事業委託

(2) 委託の内容等

入札説明書による。

(3) 履行場所

入札説明書による。

(4) 履行期間

契約締結日から令和5年8月31日まで

2 入札参加者の資格に関する事項

本調達は、単独企業又は令和5年度障がい児・者の運動・スポーツ実施状況調査事業委託特定共同企業体（以下「共同企業体」という。）による一般競争入札とする。なお、共同企業体の結成は、自主結成とする。

入札に参加する者は、単独企業にあっては2の(1)に掲げる要件の全てを、共同企業体にあっては2の(2)に掲げる要件の全てを満たさなければならない。

(1) 単独企業で参加する場合の資格要件

ア 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

イ 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。

ウ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立て（同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。以下同じ。）がなされている者（同法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、岐阜県が別に定める手続に基づく入札参加資格の受付がなされている者を除く。）でないこと。

エ 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、岐阜県が別に定める手続に基づく入札参加資格の受付がなされている者を除く。）でないこと。

オ 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づく指名停止措置を、入札参加資格確認申請書の提出期限の日から入札の日までの間に受けていないこと。

カ 岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団の排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入札参加資格確認申請書の提出の期限から入札の日までの期間内に受けないこと。又は、同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。

キ この業務に関して、(2)に定める共同企業体の構成員を兼ねている者でないこと。

ク 平成 30 年度以降に、国、地方公共団体が発注した障がい児・者を対象とした調査を受託した実績を有する者であること。

(2) 共同企業体で参加する場合の資格要件

- ア 代表者は、構成員のうち出資比率が最大であること。
- イ (1)ア～カをすべての構成員が満たしていること。
- ウ いずれの構成員も、この業務の他の共同企業体の構成員を兼ねている者でないこと。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

〒500-8570 岐阜市薮田南二丁目1番1号
岐阜県清流の国推進部地域スポーツ課スポーツ企画係
電話 058-272-1111(内線2618)
E-mail c11172@pref.gifu.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

令和5年4月7日(金)から令和5年4月14日(金)までの毎日(県の機関の休日を除く。)午前9時
から午後5時まで

イ 交付場所

原則メールによる交付とする。
3の(1)まで、メールで交付希望の旨申し出ること。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書を3の(1)まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限 令和5年4月20日(木)午後5時(必着)

期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和5年4月24日(月)までに書面により通知する。

(4) 入札の日時及び場所

ア 日時 令和5年4月27日(木) 午前11時00分

(入札を郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(以下「郵便等」という。)で行う場合には、令和5年4月26日(水)午後5時までに3の(1)に必着のこと。)

イ 場所 岐阜県岐阜市薮田南2丁目1番1号 岐阜県庁舎7階 706・707会議室

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額(以下「入札書記載金額」という。)の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、郵便等による入札を含め、入札書の日付は、入札日を記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則第114条各号に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

落札者は、規則第111条の規定により定めた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札者がないときは、直ちに再度の入札をすることがある。ただし、郵便等による入札を行った者がある場合は、この限りではない。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。

なお、入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 郵便等による入札を認める。なお、郵便等により入札書を提出する場合は、入札案件名と入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて郵送等すること。また、郵便によるときは、一般書留又は簡易書留によること。

(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。

(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(6) 落札者又は落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないことがある。

また、落札者又は落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を同期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとし、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

(7) 詳細は、入札説明書による。